

様式第2号(第3条関係)

地方活力向上地域等における不動産取得税の課税免除又は不均一課税に係る申告書	
課税免除又は不均一課税を受ける対象地域 (いずれかに○を付けること。)	1 地方活力向上地域 2 地方活力向上地域以外の地域等
不動産の取得者の住所及び氏名 (法人にあつては、主たる事務所所在地並びに名称及び代表者の氏名)	
個人番号又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
家屋の建設に着手した (着手しようとする)年月日	年 月 日
取得した家屋を事業の用に供した (供することとなる)年月日	年 月 日
課税免除又は不均一課税に係る設備(所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。)の取得価額の合計額 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">_____円</div>	
(備考) この申告書は、茨城県県税条例(昭和25年茨城県条例第43号)第41条の7第1項に規定する申告書に添付すること。	